1. 国連CEFACTプロジェクトの体制と進捗状況

2022年度貿易デジタル化調査事業の成果を踏まえ、2023年当初に国連CEFACTより提案された貿易金融データ交換プロジェクトに参加し、国連CEFACTフォーラム及び新たに開始されたプロジェクト定例会議の場においてプロジェクト体制の確立を提言するとともに、我が国の貿易商社とデジタル貿易プラットフォーマの要望を国連CEFACT標準に組み込むための活動を行った。

1. 2022年度貿易デジタル化調査事業概要

2022年度事業「令和４年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化連携ツールの検討に係る貿易文書の国際標準データ項目等マッピング業務）」では、貿易金融におけるプロセスと情報の流れを確認し、その中で使われている帳票の電子化についての標準化状況を分析、実業務における電子化状況につき調査を行った。

1. 国連CEFACT貿易金融データ交換プロジェクト

　2023年度は、前年度の調査事業の結果に基づき、国連CEFACTで未整備の金流（LC等）の電子化標準の整備、及び商流・物流に関わる貿易帳票の電子化標準の改定を目的に、国連CEFACTに日本からの新たなプロジェクト提案の検討を始めようとしていた。ところが、日本における新提案の検討中、折しも2023年２月、国連CEFACTの議長（Sue Probert）及び運輸／ロジスティックス担当副議長（Hanane Becha）が、貿易金融データ交換プロジェクト（Buy/Ship/Pay Data Exchange structures for Trade Finance Facilitation）提案を発表した。

　発表された国連CEFACT提案は、国際商業会議所（ICC）で進められている主要貿易文書及びデータの標準化（ICC DSI Key Trade Documents & Data Elements

Standards Analysis and Recommendations: 2023年1月）に同調したもので、次の文書を対象としている。

* 信用状通知書（Documentary Credit Advice）
* 非特恵原産地証明（Non-Preferential Certificate of Origin）
* 海貨損害保険証（Maritime Cargo Insurance Certificate）
* 倉庫証券（Warehouse Receipt）
* 業界横断インボイス（Cross Industry Invoice）
* 船荷証券（Negotiable Maritime Bill of Lading）
* 輸出パッキングリスト（Export packing List）

1. 国連CEFACTプロジェクトにおける活動

2023年度における国連CEFACT貿易金融データ交換プロジェクトにおける主な活動は次の通り。

* 国連CEFACT春季フォーラム
* 信用状業務要件定義書（Documentary Credit BRS: Business Requirement Specification）
* 国連CEFACT秋季フォーラム
* インボイス追加データ項目定義
* 国連CEFACTプロジェクト会議

2023年度の作業は以下のスケジュールで実施された。



* 1. 国連CEFACT春季フォーラム

2023年5月8日-12日、ジュネーブの国連欧州本部にて国連CEFACTフォーラムが開催された。当フォーラムの準備段階で、運輸／ロジスティックスグループ及び金融／支払グループのリーダーと打合せを行い、それぞれのセッションにおいて、国連CEFACT「貿易金融データ交換プロジェクト」に対する我が国の考え方及び要望事項を発表し、審議を行う場を確保した。我が国からの要望事項は次の通り。

* 要望事項の目的は、国連CEFACT「貿易金融データ交換プロジェクト」を支援し、国連CEFACT標準データモデルに基づき国境を越えた貿易のためのデータパイプライン構築の標準を整備する。特に、商流・物流・金流のデータ項目意味情報の相互運用性に焦点をあてる。
* 既存の国連CEFACT標準を使って、我が国において実証を行ったが、商流・物流・金流のデータ項目間の整合性に課題があり、また実業務に不足するデータ項目が散見された。
* 我が国における実証結果を基に、商流・物流・金流のデータ項目整備を進めるために、既存のB-S-P（Buy-Ship-Pay）参照モデルの一部として貿易金融参照モデル（TFFRDM: Trade Finance Facilitation Reference Data Model）を追加定義することを提案した。新たなTFFRDMは、信用状（Documentary Credit）プロセス及び海上貨物保険（Maritime Cargo Insurance Certificate）プロセスのメッセージ類のデータモデルをカバーする。
* TFFRDMは、対象となる貿易取引（商流）のデータモデルについては既存のサプライチェーン参照データモデル（SCRDM: Supply Chain Reference Data Model）を継承し、運輸／ロジスティックス部分は既存の複合一貫輸送参照データモデル（MMT: Multi Modal Transport Reference Data Model）を継承することで、商流・物流・金流間のデータモデルの相互運用性を確保する。
* わが国からの国連CEFACT「貿易金融データ交換プロジェクト」への要求事項一覧は以下の通り。
* このプロジェクトを欧州地域のみならず、世界中に適用できるようにすること。
* プロジェクトの範囲を売買契約から決済、支払いまでの貿易取引プロセス全体に拡大すること。
* BSP-RDM の下の参照データモデルを見直し、RDMフレームワーク仕様を策定すること。
* 信用状と保険証券を含む貿易金融参照データ モデルを構築すること。
* 下記の文書を含む国境を越えた取引文書をサポートする共通辞書（CCL: Core Component Library）及び関連する業務要件定義書（BRS: Business Requirement Specification）と eBusiness 標準を開発または保守管理すること。
* 売買契約（Sales Contract）
* インボイス（Invoice）
* 船荷証券（Bill of Lading）
* 原産地証明（Certificate of Origin）
* 信用状（Documentary Credit）
* パッキングリスト（Packing List）
* 倉庫証券（Warehouse Receipt）
* 貨物保険証（Cargo Insurance Certificate）
* 貿易金融における電子メッセージを規定するにあたってはISO TC68 (ISO20022 チーム) と協力して推進すること。
  1. 信用状業務要件定義書

2022年度における信用状のマッピング作業結果をもとに、国連CEFACT業務要件仕様書（BRS）様式に則って信用状業務要件定義書（Documentary Credit BRS）ドラフトを策定した。

* 目的

信用状業務要件定義書（Documentary Credit BRS）の目的は、貿易金融、サプライチェーン、輸送および物流の業界で使用される信用書類取扱ビジネスプロセスおよび情報エンティティを標準化すること。ビジネス プロセスは、取引先、輸送および物流関係者、金融機関がそれぞれの役割を果たし、ビジネス関係を確立し、それぞれの情報システムのサポートと効率的に対話するために責任を共有する方法を詳細に記述した。各ビジネストランザクションは、ビジネス文書(メッセージとも呼ばれる) の交換によって実現される。これらの文書が使用される順序は、本BRS内でユース ケースとして示される。ビジネス文書はビジネス情報エンティティ（BIE: Business Information Entity）で構成されており、BIEは再利用可能なビジネス情報エンティティのライブラリ（CCL：国連CEFACT共通辞書）から取得されることが好ましい。ビジネス文書の内容とビジネス情報エンティティは、本BRSではクラス図や要件リストを使用して表現される。

* 範囲

信用状（Documentary Credit）は、輸出者が当該信用状に従って船積書類を提示することを条件に、輸入者の銀行が輸入者に代わって代金を支払うことを約束する保証文書である。Documentary Creditプロセスは、輸入者のDocumentary Credit発行申請から始まり、輸出者の決済手続きまでをカバーする。本BRS は、輸入者のDocumentary Credit発行の申請、銀行によるDocumentary Creditの発行、輸出者へのDocumentary Creditの通知、Documentary Creditの変更、輸出者による決済プロセスに至るすべてをカバーする。 SWIFT 標準などの銀行業界標準に準拠した信用状発行手順と情報モデルの詳細については説明していない。なお、最終プロセスである輸出者の決済手続きの詳細については今回のBRSでは取り上げられていないため、次期バージョンに期待する。



* 1. 国連CEFACT秋季フォーラム

2023年10月2日-5日、国連ESCAP主催によりタイ国バンコクの国連ビルにて開催された。本フォーラムでは、国連CEFACT貿易金融データ交換プロジェクトの推進体制を提案するとともに、日本で準備した信用状（Documentary Credit）の業務要件定義書（BRS）ドラフトを発表し、審議が行われた。

* プロジェクト推進体制

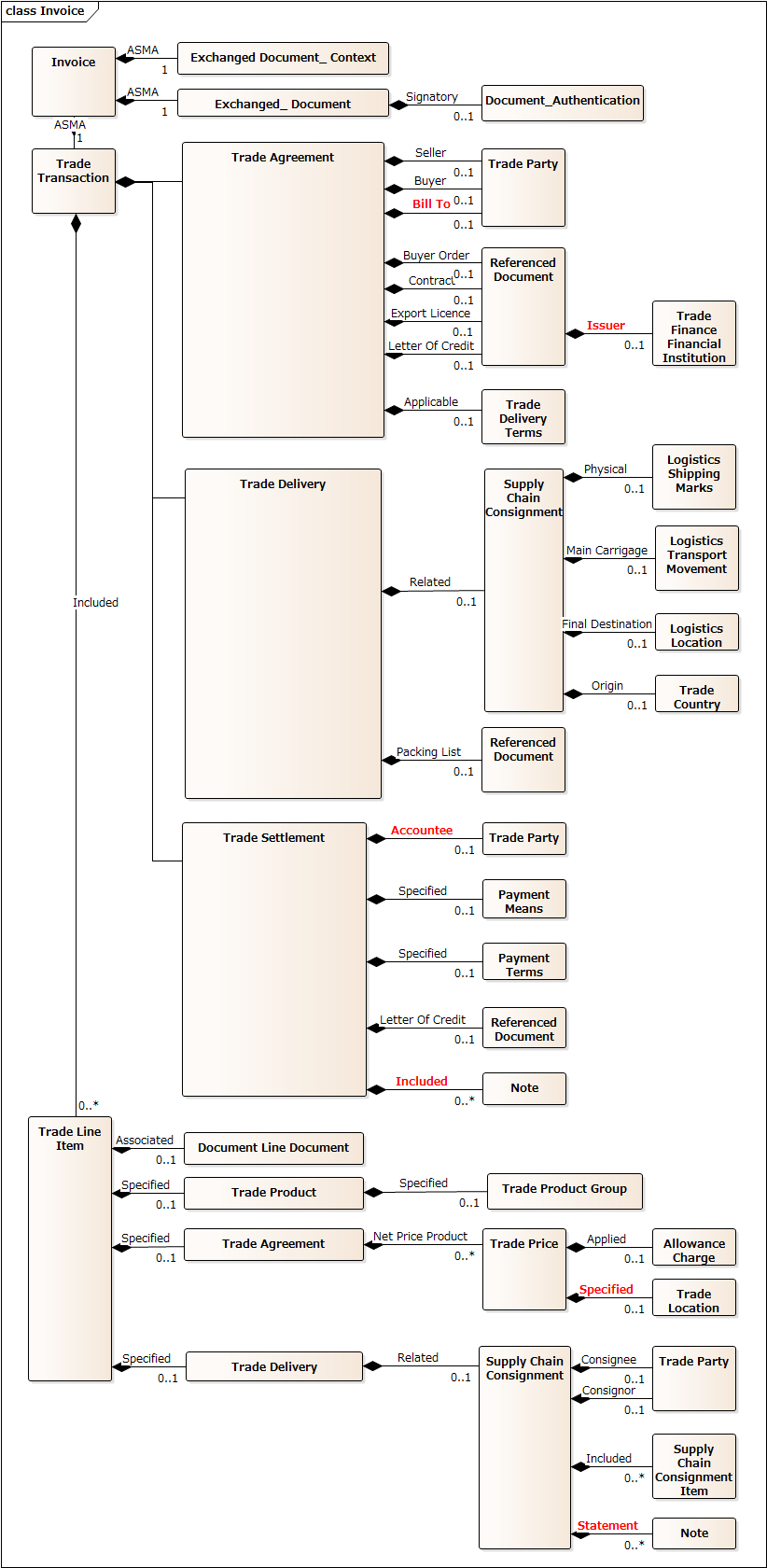
我が国から提案したプロジェクト推進体制は図-3.3.1の通りである。



図-3.3.1 プロジェクト推進体制提案

* プロジェクトの中核の一つとなる信用状（Documentary Credit）プロセスの業務要件仕様（BRS: Business Requirement Specification）の主編集者（Lead Editor）を菅又が担当し、金融ドメイン（Finance and Payment Domain）にて審議を先行する。
* プロジェクトのもう一つの中核である運輸物流関連文書（Packing List, Bill of Lading, Warehouse Receipt）はDCSA（Digital Container Shipping Association）が先導しているFITアライアンス（Future International Trade Alliance）の運輸物流ドメイン（MMT: Multi Modal Transportチーム） の活動をフォローする。
* 売買契約やインボイスは、SCM（Supply Chain Management）ドメインに日本の情報項目追加要望を提出する。
* 海上貨物保険については、日本からBRS原案を提案し、日本の新谷氏（東京海上日動火災保険株式会社）をLead Editorとして推薦する（2024年の国連CEFACTフォーラムに提案）。
* 原産地証明プロセスについては、国連CEFACTの規則／制度ドメインの動向を注視する。
* プロジェクト全般に関わる参照データ（RDM: Reference Data Model）の見直しについては、特定の業務ドメインで取り扱うのが難しいため、本フォーラムで小生が担当する技術仕様ドメイン（Specification Domain）で、議論すべき項目につき自由討議を行って将来の対応策を考察する。
  1. インボイス追加データ項目定義

2022年度事業「令和４年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（貿易分野デジタル化連携ツールの検討に係る貿易文書の国際標準データ項目等マッピング業務）」で、国連CEFACTの共通辞書（CCL）に不足する我が国の商社が使用しているインボイスに必要な追加データ項目を洗い出した。さらに、我が国の貿易情報プラットフォームサービスプロバイダーであるTradeWaltz社からの追加要求を踏まえ、国連CEFACTインボイス標準メッセージの改訂案を策定した（図-3.4.1）。



**BBIE:**

**Signer Name Text**

**BBIE:**

**Type Code**

**UNCL: 7143**

**BBIE:**

**Harmonized System Code**

**BBIE:**

**Factory Shipment Date Time**

**Consignor Agent Indicator**

**ABIE:**

**Add to TFFRDM**

図-3.4.1 国連CEFACTインボイス改定案

* 1. 国連CEFACTプロジェクト会議

2023年秋季国連CEFACTフォーラムにて、貿易金融データ交換プロジェクトのキックオフが行われ、2023年11月より隔週1回のペースでプロジェクト会議（オンライン）がすすめられている。

会議時間は、毎回17:00 – 18:00（日本時間）の1時間で、主な出席者は次の通り。

Sue Probert（国連CEFACT議長）、Hanane Becha（運輸物流担当副議長）、

Edmund Gray（サプライチェーングループリーダ）、

Sorrentino Fabio（金融支払グループリーダ）、Aleksei Arlemenko（ロシア）、

Gerhard Heemskerk（オランダ）

菅又久直（技術仕様グループリーダ）、遠城秀和（技術検証グループリーダ）、

染谷悟（株式会社トレードワルツ）、

新谷哲之介（東京海上日動火災保険株式会社）

* 第1回プロジェクト会議（2023年11月30日）
* 運輸物流担当副議長のHanane Bech氏より、貿易金融データ交換プロジェクトの説明が行われた。
* 第2回プロジェクト会議（2023年12月14日）
* 菅又より信用状（Documentary Credit）プロセスのBRSについて説明を行った。
* 質疑応答の後、当BRSのチーム内レビューを2024年1月一杯行うこととした。
* 第3回プロジェクト会議（2023年12月28日）
* 菅又より、日本からのインボイスに関わる情報項目追加要求につき説明を行った。
* 商品分類やHSコードなどにつき疑義が出され、次回までに追加要求を精査することとした。
* 第4回プロジェクト会議（2024年1月11日）
* 商品分類に関して繊維業界で扱うスタイルIDの扱い方を提案し、合意された。
* HSコードは委託品（Consignment Item）の一つのIDとして扱われていることが判明し、日本からの提案は撤回した。